

平成19年度行政評価(平成18年度実施計画事業)

No.	事業名称	所属名称	事業説明	事業指標	H18年度 決算額 (単位:千円)	事業 の 必要 性	事業 の 優先 性	事業 の 経済 性	事業 の 有効 性	事業 の 公平 性	合計	評価結果の具体的理由	仕分け 結果	評価結果
15	電子自治体整備事業	情報政策課	電子申請・届出システムを導入し、休日や夜間でもインターネットを利用し手続きを行うことができる環境を整備し、住民サービスの向上が図られた。	電子申請手続数 21手続	8,153	3	3	2	2	3	13	神奈川県市町村電子自治体共同運営協議会の方向性を見極める必要があるため。		見直し (改善)
27	在宅介護支援センター運営事業	高齢福祉課	在宅の要援護高齢者等やその家族に対し、身近な地域の中で在宅介護等に関する相談に幅広く応じ、高齢者のニーズに対応した各種の保健、福祉サービスを総合的に受けられるよう関係機関と調整することができた。	高齢者サービス 基本台帳作成率 (件数/訪問件数) 37%(H17)	26,078	3	3	3	3	3	15	事業の必要性は高いが、介護保険制度に基づく地域包括支援センターへの移行や役割についての棲み分けが曖昧になっており、将来的には、地域包括支援センターへの統合を検討する必要があるため。		見直し (改善)
29	介護老人保健施設建設事業補助金	高齢福祉課	厚木市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき施設整備を行う介護老人保健施設の施設整備費の一部補助を行う。平成18年度内の完成予定であったが、一部事業内容の変更があり、法人と県との協議が遅滞したことにより、年度内に完成できなかった。	進捗率 (実績/予定工程) 0%	0	3	4	3	4	4	18	第3期高齢者保健福祉計画における施設整備計画に基づくもので、必要な事業であるが、将来的には、国の福祉施策等を踏まえ、必要量をよく精査し、計画的に整備することが必要であるため。		見直し (改善)
30	特別養護老人ホーム建設費補助事業	高齢福祉課	厚木市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき施設整備を行う介護老人福祉施設の施設整備費の一部補助を行った。社会福祉法人の経営基盤の安定を図り、市民が安心して施設を利用できるようにした。	進捗率 (実績/予定工程) 100%	130,200	3	4	3	4	4	18	第3期高齢者保健福祉計画における施設整備計画に基づくもので、必要な事業であるが、将来的には、国の福祉施策等を踏まえ、必要量をよく精査し、計画的に整備することが必要であるため。		見直し (改善)
31	民間老人福祉施設整備借入償還金補助事業	高齢福祉課	社会福祉法人の経営基盤の安定を図り、市民が安心して施設を利用できるようにするため、社会福祉法人が行う老人施設整備に伴う福祉医療機構等からの借入償還金元金の一部補助(8施設)を行った。	補助割合 (補助総額/ H18償還総額) 16%	40,302	3	3	2	2	3	13	第3期高齢者保健福祉計画期間内に、本計画に基づき整備した社会福祉法人までは、従来どおり継続していくが、それ以降のものについては見直しを行う必要があるため。		見直し (改善)
32	敬老事業	高齢福祉課	75歳以上の高齢者を対象に文化会館大ホールにおいて敬老会を開催、敬老祝金・祝品の贈呈等を行った。多年にわたり社会の発展に寄与されてきた高齢者を敬愛し、長寿のお祝いをした。	参加率 (参加者数/ 対象者数) 92%	90,707	3	3	3	2	3	14	高齢社会の進展を踏まえ、敬老会、敬老祝金・祝品給付事業について見直しを行いながら実施していく必要があるため。		見直し (改善)
34	高齢者バス割引乗車券購入費助成事業	高齢福祉課	高齢者の外出する機会を増やし、生きがいを高めるため、4月1日現在で70歳以上の高齢者を対象に、高齢者バス割引乗車券購入費を助成(1年券9,000円のうち、7,000円を助成)し、高齢者の外出機会を増やすことができた。	交付枚数 6,258枚	58,401	4	4	4	4	3	19	今後、高齢者の増加を踏まえ、利用状況の検証及び受益者負担の見直しを行うとともに、手続きの簡略化等によるサービスの向上等の改善を図る必要があるため。	要改善	見直し (改善)
38	訪問介護員養成研修事業	高齢福祉課	訪問介護員(ホームヘルパー)の確保及び養成のため、訪問介護員養成研修(2級課程)を委託により実施し、17人が資格を取得した。この結果、訪問介護員(2級課程修了者)は、平成8年度から累計506人となった。	受講修了者数 17人	1,500	3	2	2	3	2	12	民間による資格養成の充実や、国の指針を踏まえ、検討する必要があるため。		見直し (改善)
66	成人保健対策事業	健康づくり課	老人保健法に基づき、壮年期からの健康管理を図るため、がん検診や基本健康診査、健康教室、健康相談、訪問指導、機能訓練などを実施し、疾病の予防や早期発見、早期治療に努めた。 ・がん検診受診者数 63,984人 ・基本健康診査受診者数 24,672人 ・健康相談件数 2,971人	がん検診の受診率 24.1%	651,528	5	4	3	5	5	22	健康増進法への移行に基づく検討及び受益者負担を検討する必要があるため。		見直し (改善)

平成19年度行政評価(平成18年度実施計画事業)

No.	事業名称	所属名称	事業説明	事業指標	H18年度 決算額 (単位:千円)	事業 の 必要 性	事業 の 優先 性	事業 の 経済 性	事業 の 有効 性	事業 の 公平 性	合計	評価結果の具体的理由	仕分け 結果	評価結果
74	生涯学習振興事業	生涯学習課	市民があらゆるライフステージで「いつでも、どこでも、だれでも、なんでも」学習できるよう、講座の方法、地域のある人材の活用等を図り、市民と協働で行う生涯学習の新しいスタイル等を実践した。 市内4大学に依頼し、各6日間の講座を開催した。	年間講座開催数 24回	4,853	4	3	3	4	3	17	市民ニーズを十分に把握し、ニーズに合った講座内容にするとともに、受益者負担を含め今後のあり方について検討する必要があるため。	要改善	見直し (改善)
75	あつぎフィルム・コミッション事業	生涯学習課	映画やテレビ、CM等の映像制作活動の支援を行い、ロケーションを誘致した。 観光振興や市のイメージの向上、さらには「我がまち意識の醸成」やエキストラ、ボランティア等を通じて市民参加など地域の活性化を推進した。 ロケ相談件数 253回      ロケ実績数 32回	ロケ地等の 相談件数 253件	956	3	3	3	4	3	16	映像文化振興を事業の目的とするべきか再検討するとともに、効果の検証をして、事業を見直す必要があるため。	要改善	見直し (改善)
81	コミュニティ推進事業	市民活動推進課	明るく住み良いふるさとの実現と地域住民間の連帯意識の高揚を図るため、各地区の「ふるさとづくり推進協議会」の支援、道標や市民憲章板の設置をした。	市内に定住したい 人の割合 76.3% (H17)	12,715	5	3	4	4	4	20	目的に対する実施内容の妥当性を精査する必要があるため。		見直し (改善)
93	自転車等対策事業	交通安全課	新たな市営自転車等駐車場の整備や自転車利用者を自転車駐車場へ誘導したことなどにより、安全な通行の確保と良好な景観を保持し、自転車利用者の利便性を向上することができ、放置自転車を減少させることができた。 17年度放置自転車6,824台、18年度6,661台で163台の減少。	定点観測による 放置自転車数 147台	67,784	4	4	3	3	3	17	放置自転車台数は年々減少しているが、未だ多くの放置自転車があり市民生活等に支障をきたしており、引き続き実施するが、放置自転車撤去費用の受益者負担を検討する必要があるため。		見直し (改善)
105	川に親しむつどい開催事業	環境総務課	河川を安全で親しみやすい憩いの場とするため、市民や河川を利用する方々とともに未来を担う子ども達に川とのふれあいを通じて豊かな心や健康な体を育む機会を提供し、川の水の大切さに対する理解と正しい利用の在り方について認識を深め、良好な河川環境を創出するための機運を高めることを目的として開催した。 平成18年度から鮎まつりと同時開催で実施した。	参加者数 10,000人	3,500	4	3	3	3	3	16	川とのふれあいや河川環境意識の啓発を目的とする本来の目的との間に乖離が生じていることから、事業を見直す必要があるため。	要改善	見直し (改善)
106	河川愛護事業	環境総務課	未来を担う子どもたちが川とのふれあいを通して、河川を安全で美しく親しみやすい憩いの場とするため、市内小学生から川での楽しかった遊び場風景・印象などを題材とした絵画を募集し、川と遊ぶ絵画コンクールを実施した。 また、良好な河川環境の創出を図るため、河川堤防の手入れ及び堤防、河川敷の清掃と土地利用の促進及び景観形成のための必要な植栽作業を行った。	絵画コンクール 応募作品数 844点	799	3	3	3	3	3	15	河川敷花壇の維持管理については、アダプト制度の活用等を検討する必要があるため。		見直し (改善)
111	マイクロチップ助成事業	生活環境課	平成18年度の新規事業のため、新聞、テレビ、ラジオ報道による啓発、あつぎビジョン、広報あつぎ、公民館だより、ホームページによる啓発や本厚木駅周辺等による街頭キャンペーン等の啓発を実施した。 平成18年度マイクロチップ装着実績 犬203頭 猫100匹 計303頭	犬・猫のマイクロチップ 装着数 303件	1,975	3	3	2	2	3	13	当初の計画と実績とに乖離が生じていることから、事業の内容等について見直す必要があるため。	要改善	見直し (改善)
133	商業活動振興事業	商業振興課	厚木市商店会連合会が実施する商業振興事業(歳末連合大売出しなど)や商店会花いっぱい運動事業などに対する支援を行っている。 あつぎ商観技能まつり及びハイウェーネット物産展を開催。(3日間合計来場者数16万人) エンゼルサポート事業の実施。子育て支援と市内産業の振興を図った。(カード発行3500件・協力店舗270件)	来場者数 160,000人	41,937	4	4	4	4	4	20	あつぎ商観技能まつり及びハイウェーネット物産展のあり方について検討する必要があるため。		見直し (改善)

平成19年度行政評価(平成18年度実施計画事業)

No.	事業名称	所属名称	事業説明	事業指標	H18年度 決算額 (単位:千円)	事業 の 必要 性	事業 の 優先 性	事業 の 経済 性	事業 の 有効 性	事業 の 公平 性	合計	評価結果の具体的理由	仕分け 結果	評価結果
134	商店街活性化事業	商業振興課	各商店会が地域の特性を生かした独自のリサイクル事業や二七の市開催事業などを補助し、商店街のイメージアップや集客力を向上させ、商業の活性化を図った。	補助件数 2件	2,300	3	3	3	3	3	15	地域が抱える商業環境に留意し、活性化に取り組む意欲を持った商店会に対する支援の代替方を研究する必要があるため。		見直し (改善)
135	中心市街地活性化事業	商業振興課	夏は、花や風鈴を用いた催しやジャズ・ハーモニカ等のステージで夕涼みのムードを高め、冬は幻想的なイルミネーションを設置するなど、季節感のあるイベントを実施し、集客等商業の活性化を図った。 来場者数 14,000人(ザ・夕涼み) また、弁財天社周辺～中央通り名店街を会場に小江戸あつぎまつりを開催した。 来場者数 127,000人(さつきまつり、少年少女フェスティバル、小江戸あつぎまつり合計)	来場者数 141,000人	19,580	4	5	4	4	4	21	事業内容を精査する必要がある、特にTMO事業については再検討の必要があるため。		見直し (改善)
176	子育て環境整備事業	住宅政策課	経済的理由から理想の子供数を持つことのできない子育て世帯に対し、住宅費助成を行い、経済的支援をすることにより、長期的視点から少子化の進行に対する抑止効果が期待される。 民間賃貸住宅に住み、第3子以降の子がいる親を対象に住宅費の助成を行うことにより、世帯の経済的負担を軽減し、子どもが健やかに育つ環境の整備を図った。	助成対象世帯数 13世帯	1,731	4	3	3	3	2	15	事業開始後間もないため、市民への周知を図り、適用を受けやすいように改善を図る必要があるため。	要改善	見直し (改善)
181	屋上緑化推進事業	公園緑地課	中心市街地など、民有地の緑化を推進する必要がある、民間による緑化の自発的な取り組みを支援する施策として緑化重点地区を定め、ヒートアイランド現象や大気汚染等の緩和など環境改善や都市防災に効果の高い屋上緑化施設の整備費の一部補助を実施した。	補助件数 1件	1,000	4	3	4	4	3	18	ニーズを把握し、PR方法等を検討する必要があるため。		見直し (改善)
184	緑を豊かにする事業	公園緑地課	緑のまつりやみどりの講座を開催し、厚木市を花と緑あふれる住みよいまちとして発展させるとともに、緑がもたらす潤いと安らぎの認識が高まった。 参加者数等 45,000人(上古沢緑地ツツジ植栽イベントとの同時開催)	参加者数 45,000人	6,431	3	3	4	4	3	17	緑のまつりについて、来場者の増加が図られるよう、会場等、内容について見直す必要があるため。	要改善	見直し (改善)
219	郷土資料館活動推進事業	文化財課	郷土資料館収蔵資料の展示公開、各種講座の開催などを行い、厚木市の歴史、民俗、自然を紹介し、郷土への愛着を深めた。 来館者数 7,212人	郷土資料館 来館者数 7,212人	5,658	4	4	3	4	5	20	事業の企画運営の充実やPR方法等の改善を実施し、来館者が増加するよう改善を図る必要があるため。	要改善	見直し (改善)
223	教育研修・活動助成事業	学校教育課	各小中学校が児童・生徒や地域の実態に応じた特色ある学校づくりを推進するための支援を行うとともに、児童・生徒の学習活動や部活動の充実及び教育の向上を目指す各種教育団体等の活動を助成した。	地域人材や講師などの来校者数 20,800人	99,661	5	4	3	4	3	19	まなびをひらく学校づくりについては、事業費が各学校に一律に交付され、学校によって十分な効果が得られていないと考えられるので、各学校の特色ある事業展開の推進と効率的・効果的な予算執行を図るため、各学校の事業内容に応じた予算配分に改めるなど改善を図る必要があるため。	要改善 (まなびをひらく学校づくりのみ)	見直し (改善)
224	国際教育事業	学校教育課	中学校に英語指導助手、小学校に国際教育指導員、日本語指導協力者の派遣などを実施し、国際化社会に対応し、国際社会に生きる人材育成の基礎づくりが推進された。 ALTの派遣が生徒の英語の学力向上や児童の意欲向上に成果を上げていると判断できるアンケート結果 7校	成果有りの アンケート結果 7校	34,321	4	3	3	4	3	17	こどもアート展については、子供の創作活動の発表の場の提供と、国内外文化交流の2つの目的で実施しているが、開催方法等によって、より多くの来場者が見込めるため、目的の見直しも含め、より効果的な開催方法に改める必要があるため。	要改善 (こどもアート展のみ)	見直し (改善)

平成19年度行政評価(平成18年度実施計画事業)

No.	事業名称	所属名称	事業説明	事業指標	H18年度 決算額 (単位:千円)	事業 の 必要 性	事業 の 優先 性	事業 の 経済 性	事業 の 有効 性	事業 の 公平 性	合計	評価結果の具体的理由	仕分け 結果	評価結果
238	スポーツ活動普及奨励事業	スポーツ振興課	スポーツ教室などの事業を開催し、市民の誰もが、それぞれの体力や年齢、技術、興味・目的に応じて、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会の実現を図った。スポーツ指導者研修会、月例マラソン等の開催回数 53回	参加者数 10,724人	18,355	5	4	3	3	3	18	競技団体選手強化については、強化合宿・練習会に掛かる費用及び効果を検証し、より一層の選手強化が行えるよう、内容の充実を図る必要があるため。	要改善 (競技団体選手強化のみ)	見直し (改善)